

平成 28 年 6 月環境経済観測調査（中部版）

概 要

環境省中部地方環境事務所では、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として平成 22 年 12 月から全国的に実施されている「環境経済観測調査」の平成 28 年 6 月調査の結果を活用し、中部地方（富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県及び三重県）に本社を置く企業についての調査結果を取りまとめました。主な結果は以下のとおりです。

- ① 現在発展していると考えられる環境ビジネスとしては「省エネルギー自動車」が、10 年先に発展が期待できると考えるビジネスとしては「再生可能エネルギー」（太陽光発電を除く。）が、全国調査と同様第 1 位となった。
- ② 現在は環境ビジネスを実施していないが、今後実施したいと考える企業の割合は、前回調査（平成 27 年 12 月）から 2.6 ポイント低下し 4.0%となった。
- ③ 今後実施したいビジネスは、全国調査と同様、「再生可能エネルギー」が第 1 位となった。続いて「その他の地球温暖化対策ビジネス」・「持続可能な農林漁業・緑化」（第 2 位）となった。
- ④ 自社で実施している環境ビジネスの業況 DI（Diffusion Index：「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合。％ポイント）は、前回調査から 6 ポイント低下し「15」となった。これは、自社のビジネス全体（環境ビジネスを実施していない企業を含む。以下「全ビジネス」という。）の業況 DI「7」を 8 ポイント上回り、全国調査における環境ビジネスの業況 DI「16」とほぼ同様の結果となった。
- ⑤ 全国調査と比較して、研究開発、海外需給の各 DI はこれを上回り、資金繰り、提供価格、設備規模、海外販路拡大の各 DI はこれを下回り、また、人員体制 DI はこれと同じ結果となった。

目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の概要	2
参考 調査票	18

平成 28 年 8 月 29 日

環境省中部地方環境事務所

【問い合わせ】環境省中部地方環境事務所 環境対策課

TEL : 052-955-2134

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

環境経済観測調査（以下、「全国調査」という。）は、環境省が産業全体における環境ビジネスに対する認識や取組状況について構造的な調査を継続的に実施しそれらの動向を把握し、環境ビジネス振興策の企画・立案の基礎資料として活用することを目的として、全国を対象に実施しているものであり、中部版は、全国調査から中部地方（富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県及び三重県）の企業の回答を抽出し取りまとめたものである。

なお、全国調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく一般統計調査である。

(2) 調査期間

平成 28 年 6 月 1 日(水)～平成 28 年 7 月 8 日(金) 基準時点は、回答時点

(3) 調査方法

全国調査の結果から中部地方のデータを抽出し、分析を行った。環境ビジネスの分類については、以下の 4 大項目、34 小項目を用いた。詳細は、巻末の調査票、別冊及び全国調査を参照。

A 環境汚染防止（12 小項目）、 B 地球温暖化対策（11 小項目）

C 廃棄物処理・資源有効利用（8 小項目）、 D 自然環境保全（3 小項目）

(4) 調査対象

資本金 2,000 万円以上の企業のうち、企業規模（資本金 3 区分：中小企業（2,000 万円以上 1 億円未満）、中堅企業（1 億円以上 10 億円未満）、大企業（10 億円以上））、業種別の層化無作為抽出法により選定された中部地方の企業 1,387 社。有効回答数は、701 社、有効回答率は、50.5%であった。

2. 調査結果の概要

(1) 我が国の環境ビジネス

① 中部地方の回答企業が考える我が国の環境ビジネスの業況

現在、半年及び10年先の各時点における我が国の環境ビジネスの業況について、中部地方の企業からの回答を分析した。

表1 我が国の環境ビジネスの業況（中部地方）

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

	現在	半年後	10年先
中部全体	20	18	32
（前回調査）	(27)	(26)	(40)
全国版	20	19	37
大企業	32	28	45
全国版	25	24	48
中堅企業	17	16	35
全国版	21	22	40
中小企業	14	14	22
全国版	14	13	25
製造業	20	20	38
全国版	22	22	43
非製造業	20	18	25
全国版	20	18	33

- 環境ビジネスの業況について、中部地方で「良い」と回答した企業数は、「悪い」と回答した企業数を全ての項目において上回っている。
- 半年後の環境ビジネスの業況については、中部地方全体での業況DIは、やや低下するが、企業規模別にみると、大企業は低下、中堅企業においてはほぼ横ばい、中小企業においては横ばいとなっている。
- 10年先の環境ビジネスの業況については、企業規模又は業種に関わらず、全国調査と同様「良いと」考える企業割合が現在より高まる傾向となった。

② 中部地方の回答企業が我が国で発展していると考える環境ビジネス

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考える環境ビジネス、今後（半年、10年先）発展が期待できると考える環境ビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2 我が国で発展していると考える環境ビジネス(中部地方)

現在	%	半年先	%	10年先	%
1 省エネルギー自動車	26.4 (26.0)	1 省エネルギー自動車	29.7 (26.8)	1 再生可能エネルギー	25.9 (26.7)
2 大気汚染防止用装置・施設	16.6 (16.6)	2 再生可能エネルギー	9.7 (13.1)	2 省エネルギー自動車	18.1 (14.5)
3 太陽光発電システム(関連機器製造)	11.8 (9.1)	3 大気汚染防止用装置・施設	8.9 (9.4)	3 蓄電池	7.6 (6.5)
4 再生可能エネルギー	9.5 (10.8)	4 太陽光発電システム(関連機器製造)	7.9 (6.6)	4 大気汚染防止用装置・施設	5.5 (6.1)
5 下水、排水処理用装置・施設	8.2 (9.0)	5 下水、排水処理用装置・施設	7.2 (5.7)	5 その他の地球温暖化対策ビジネス	4.5 (6.6)

(注) 1 括弧内は全国の数値

2 再生可能エネルギーは、風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用/バイオガス発電/中小水力電等装置製造及び新エネルギービジネス等を指す(以下同じ)。

- 中部地方の回答企業が我が国で発展していると考える環境ビジネスとして、現在及び半年先の時点では、前回の平成27年12月調査(以下「前回調査」という。)に引き続き、「省エネルギー自動車」を挙げる割合が高く、10年先においても上位となった。
- 今後発展が期待できる環境ビジネスとして、「再生可能エネルギー」が挙げられており、半年先においては第2位、10年先は第1位となった。
- 全国調査と比較しても、上位はほぼ同様の結果となった。

(2) 中部地方の回答企業が実施している環境ビジネス

① 現在実施している環境ビジネス

現在実施している環境ビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売り上げに占める割合の順等、重視する順に最大3つまで複数回答を得た。

(a) 環境ビジネス実施状況 (中部地方)

表3 環境ビジネスの実施状況 (中部地方)

(%)

	回答企業数 (社)	実施 している	実施している			実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
中部全体	700	18.9	3.6	4.0	11.3	81.1
(前回調査)	<685>	<22.5>	<3.1>	<5.3>	<14.2>	<77.5>
全国版	(5,005)	(19.8)	(3.1)	(4.1)	(12.6)	(80.2)
大企業	194	25.8	5.7	6.2	13.9	74.2
全国版	(1,608)	(27.4)	(5.7)	(5.7)	(16.0)	(72.6)
中堅企業	204	15.7	2.9	2.5	10.3	84.3
全国版	(1,585)	(18.1)	(2.2)	(3.7)	(12.2)	(81.9)
中小企業	302	16.6	2.6	3.6	10.3	83.4
全国版	(1,812)	(14.4)	(1.5)	(3.0)	(9.9)	(85.6)
製造業	353	17.8	3.7	2.3	11.9	82.2
全国版	(2,010)	(19.4)	(2.1)	(3.7)	(13.5)	(80.6)
非製造業	347	19.9	3.5	5.8	10.7	80.1
全国版	(2,995)	(20.0)	(3.7)	(4.3)	(12.0)	(80.0)

- 中部地方の回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は18.9%と、前回調査(22.5%)から低下しており、全国調査(19.8%)とほぼ同様になった。
- 企業規模別では、大企業が環境ビジネスを実施している割合が高く、中堅企業及び中小企業はほぼ同様な割合となった。業種別では、非製造業の方が環境ビジネスを実施している割合が高くなっている。

(b) 現在実施している環境ビジネス（中部地方）

表4 実施している環境ビジネス 上位5位ビジネス（中部地方）

中部版		%	全国版		%
1	再生可能エネルギー	18.9 (22.2)	1	再生可能エネルギー	22.2
2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	15.9 (11.6)	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.6
3	産業廃棄物処理	14.4 (10.7)	3	産業廃棄物処理	10.7
4	高効率給湯器	10.6 (10.6)	4	高効率給湯器	10.6
5	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.8 (6.3)	5	リサイクル素材	7.8

(注) 括弧内は全国値

※本調査は回答を単純集計しており、全回答数に占める割合となるので、必ずしも発送した母集団に占める企業の割合と同様とはならず、誤差が生ずる。本項目のように、構成比ではなく回答数を比較する場合、留意が必要である。

- 中部地方の回答企業が現在実施している環境ビジネスは、全国調査と同様に「再生可能エネルギー」が最も多い。

② 今後実施したいと考えている環境ビジネス

今後新たに実施したいと考えている環境ビジネスについて、中部地方の企業の回答を分析した。

(a) 環境ビジネスの実施意向（中部地方）

表5 環境ビジネスの実施意向（中部地方）

	回答企業数 (社)	実施したい				実施したい 環境ビジネス がない	わからない
			3つ(以上)	2つ	1つ		
全体	544	7.5	0.9	2.0	4.6	51.8	40.6
(前回調査)	<536>	<10.4>	<2.1>	<1.7>	<6.7>	<48.1>	<41.4>
全国版	(3,853)	(9.5)	(1.6)	(1.9)	(6.0)	(52.0)	(38.6)
うち 環境ビジネス実施企業	97	23.7	1.0	6.2	16.5	29.9	46.4
うち 環境ビジネス未実施企業	447	4.0	0.9	1.1	2.0	56.6	39.4

- 中部地方の回答企業のうち、「今後新たな環境ビジネスを実施したい」と回答した企業の割合は7.5%となり、前回調査(10.4%)から低下し、また全国調査(9.5%)をやや下回る結果となった。
- 既に環境ビジネスを実施している企業においては、23.7%が新たな環境ビジネスの実施意向を示しているが、環境ビジネス未実施企業では、今後実施したいとする割合は4.0%となった。その理由として、過半数の企業(56.6%)が「実施したい環境ビジネスがない」と回答している。

(b) 今後、実施したいと考えている環境ビジネス（中部地方）

表6 実施したいと考えている環境ビジネス 上位5ビジネス（中部地方）

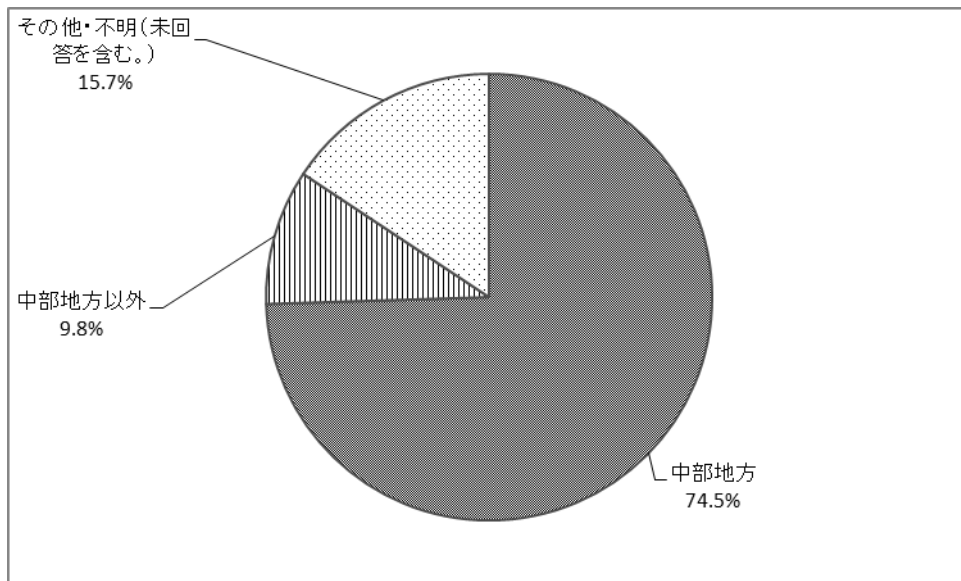
中部版		%	全国版		%
1	再生可能エネルギー	29.3 (26.6)	1	再生可能エネルギー	26.6
2	その他の地球温暖化対策ビジネス	12.2 (13.2)	2	その他の地球温暖化対策ビジネス	13.2
2	持続可能な農林漁業、緑化	12.2 (7.1)	3	省エネルギーコンサルティング等	12.1
4	省エネルギーコンサルティング等	9.8 (12.1)	4	スマートグリッド	9.6
4	蓄電池	9.8 (7.1)	5	蓄電池	7.1
4	リサイクル素材	9.8 (6.8)			

(注) 括弧内は全国の数値

- 中部地方の回答企業が今後実施したいと考えている環境ビジネスとしては、全国調査と同様に「再生可能エネルギー」を挙げる割合が最も高い。また、中部地方においては、「その他の地球温暖化対策ビジネス」、「持続可能な農林漁業、緑化」が上位となった。
- 実施したいと考える要因としては、「国内市場の発展が見込まれるため」、「自社の技術・人材を活かせるため」、「社会貢献のため」が挙げられた。

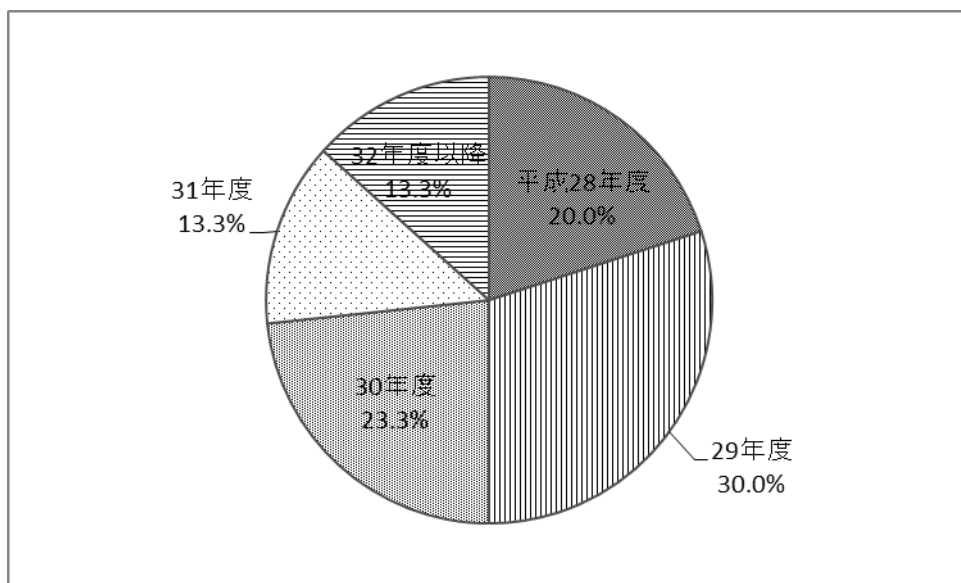
(c) 今後実施したいと考えている環境ビジネスの実施場所及び時期（中部地方）

図1 今後実施したいと考えている環境ビジネスの実施場所



- 中部地方の回答企業が今後実施したいと考えている環境ビジネスの実施場所としては、中部地方の県を挙げる割合（74.5%）が最も高くなった。

図2 今後実施したいと考えている環境ビジネスの実施時期



- 中部地方の回答企業が今後実施したいと考えている環境ビジネスの実施時期としては、平成29年度を挙げる割合（30.0%）が最も高く、次いで平成30年度（23.3%）となっている。

③ 環境ビジネスの業況等

以下（a）業況から（i）海外販路拡大の意向までの項目については、環境ビジネスを実施している中部地方の企業に対して当該環境ビジネスの状況を尋ね、環境ビジネスを実施していない企業を含む中部地方の企業各社のビジネス全体（以下「全ビジネス」という。）の状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で尋ねた。

また、業況等については、日本銀行（名古屋支店・金沢支店・松本支店）の「企業短期経済観測調査（以下「日銀短観」という。）」において同種の調査項目があるものについては、全規模・全産業（金融機関を除く。）の該当DIを参考として併記した。

（a）業況

表7 業況 DI（中部地方）

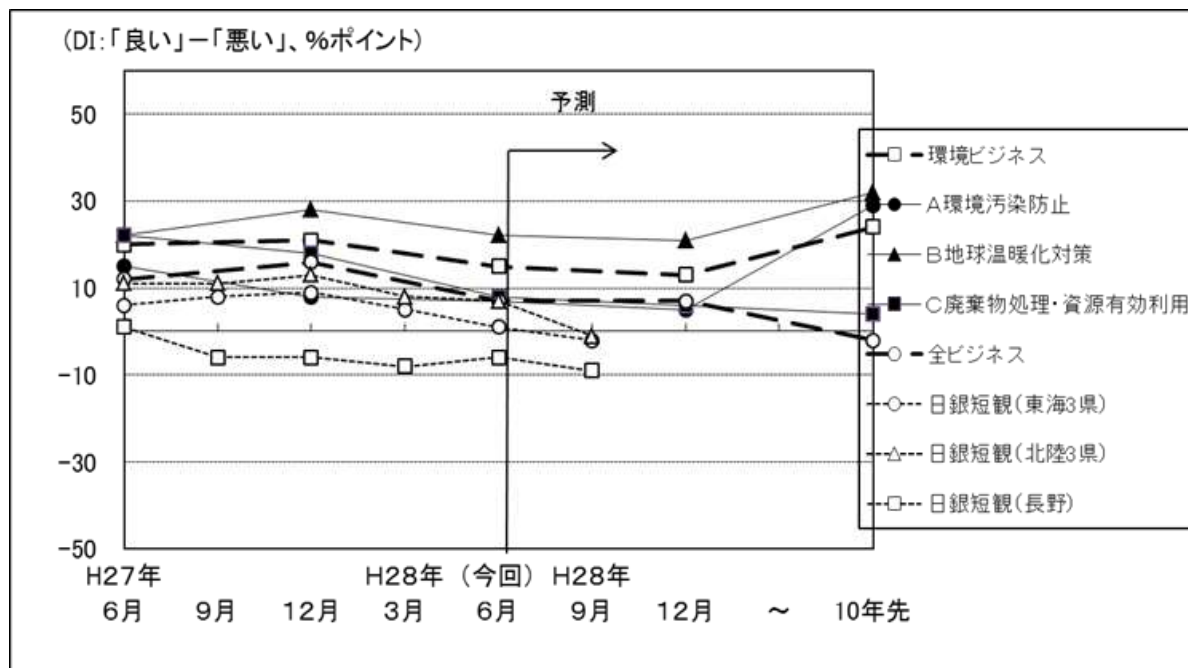
	H27年			H28年			→ 予 測		
	6月	9月	12月	3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス	20 (22)		21 (21)		15 (16)		13 (18)		24 (22)
<半年前における予測>	<20>		<19>		<23>				<24>
A環境汚染防止	15 (12)		8 (15)		7 (9)		5 (11)		29 (22)
B地球温暖化対策	22 (29)		28 (28)		22 (25)		21 (24)		32 (27)
C廃棄物処理・資源有効利用	22 (17)		18 (12)		8 (6)		6 (10)		4 (9)
D自然環境保全	× (12)		× (1)		× (-9)		× (-3)		× (18)
全ビジネス	12 (14)		16 (15)		7 (11)		7 (10)		-2 (6)
日銀短観(東海3県)	6	8	9	5	1	-2			
日銀短観(北陸3県)	11	11	13	8	7	-1			
日銀短観(長野)	1	-6	-6	-8	-6	-9			

(注)1. 括弧内は、全国の値(以下同じ。)

2. 日銀短観のH28年3月までは、各期における「最近」の値であり、H28年6月は、「先行き」の値である(以下同じ。)

3. 回答数が5未満の場合、「×」表示とした(以下同じ。)

図3 環境ビジネスの業況 DI（中部地方）



- 中部地方における環境ビジネスの業況 DI は「15」となり、「良い」と考える企業の割合が「悪い」と考える企業の割合を上回った。これは、全国調査における環境ビジネスの業況 DI 「16」とほぼ同様であり、中部地方の全ビジネスの業況 DI 「7」を8ポイント上回った。
- 環境ビジネスの業況について、「良い」と判断した要因としては、「取引先（顧客）からの受注が見込まれるため」、「産業界全体の景気が良いため」、「国内市場の発展が見込まれるため」、「F I T（固定価格買取制度）があるため」が挙げられた。
- 環境ビジネスの4大項目別にみると、（有効回答数に満たない「自然環境保全」を除く。）「環境汚染防止」の業況 DI はほぼ横ばい、「地球温暖化対策」及び「廃棄物処理・資源有効利用」の業況 DI は前回調査から低下している（地球温暖化対策：6ポイント低下、廃棄物処理・資源有効利用：10ポイント低下）。
- 環境ビジネスの先行きとして、「環境汚染防止」については、10年先の業況 DI が「29」、また「地球温暖化対策」については、半年後の業況 DI が「21」、10年先の業況 DI が「32」となっており、依然として業況の好調さを維持する見通しを示している。

(b) 国内需給

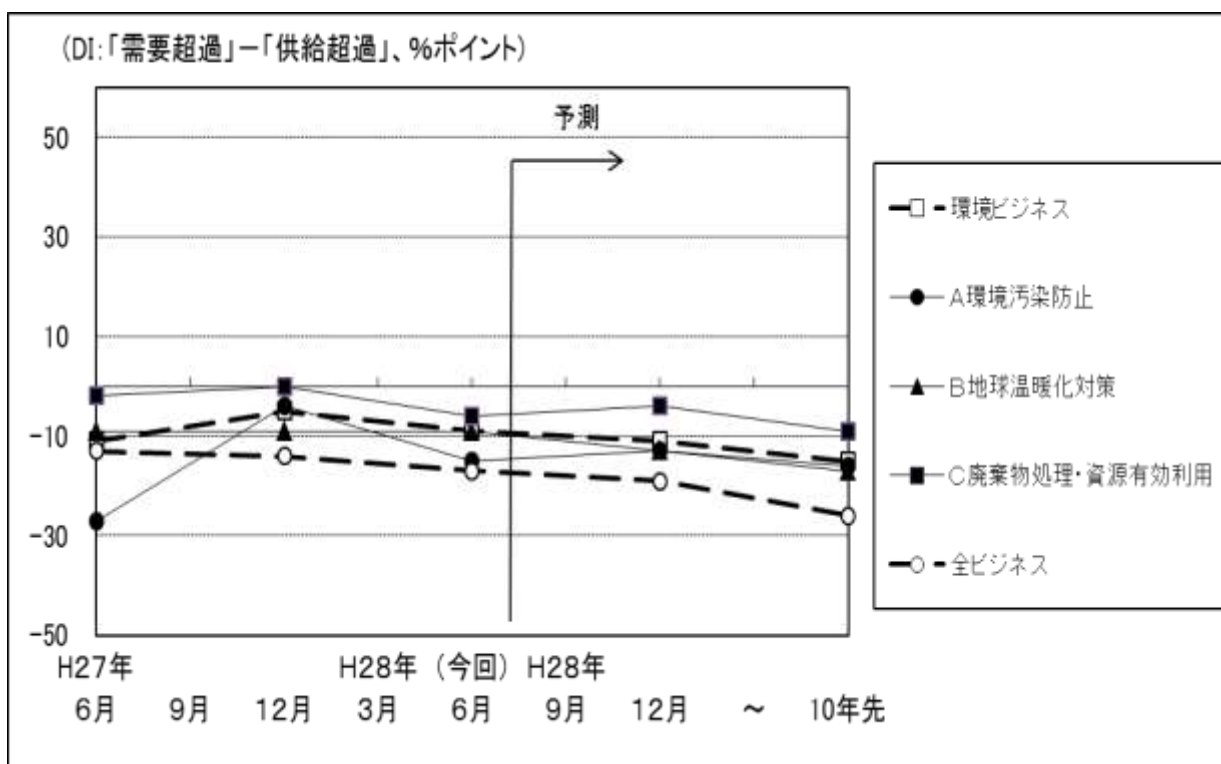
表 8 国内需給 DI (中部地方)

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

	→ 予測								
	H27年 6月	9月	12月	H28年 3月	(今回) 6月	H28年 9月	12月	~	10年先
環境ビジネス	-11 (-6)		-5 (-4)		-9 (-9)		-11 (-11)		-15 (-13)
<半年前における予測>	<-14>		<-10>		<-6>				<-10>
A環境汚染防止	-27 (-8)		-4 (-6)		-15 (-11)		-13 (-11)		-16 (-13)
B地球温暖化対策	-9 (-4)		-9 (-4)		-9 (-9)		-13 (-13)		-17 (-15)
C廃棄物処理・資源有効利用	-2 (-4)		0 (-3)		-6 (-7)		-4 (-6)		-9 (-10)
D自然環境保全	x (-10)		x (0)		x (0)		x (-6)		x (6)
全ビジネス	-13 (-11)		-14 (-11)		-17 (-16)		-19 (-17)		-26 (-25)

(注)日銀短観については、該当するDIが無いため記載していない(以下(f)まで同じ。)

図 4 国内需給 DI (中部地方)



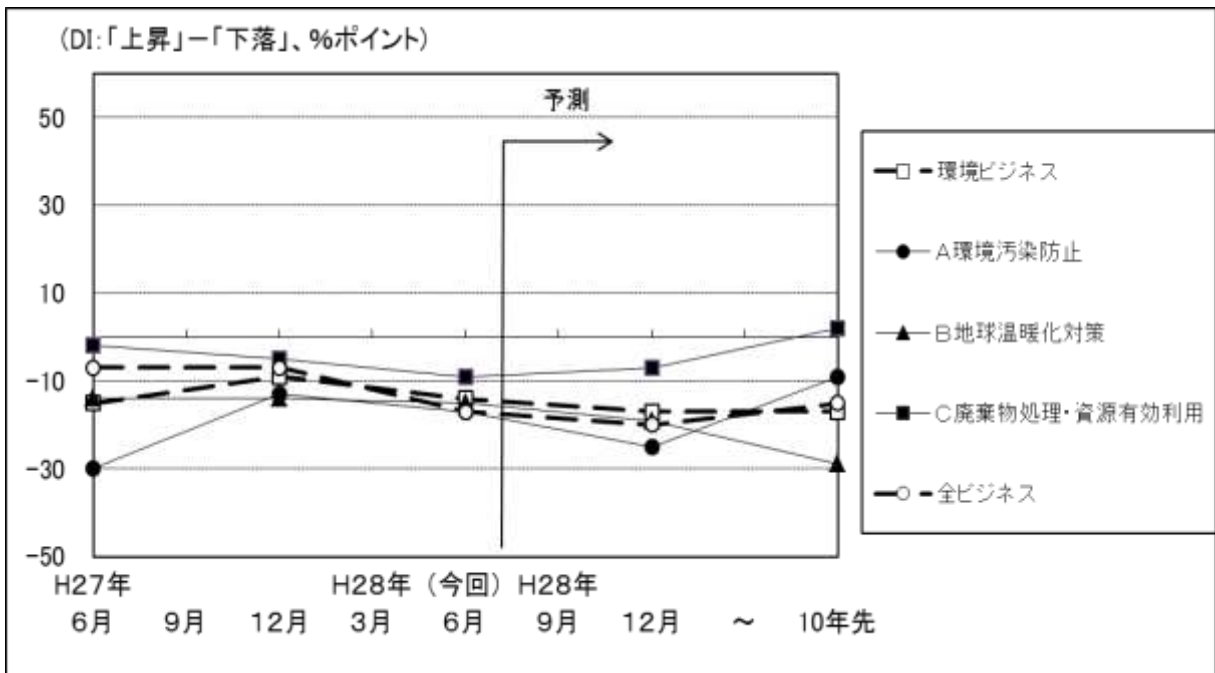
- 中部地方における環境ビジネスの国内需給DIは「-9」となり、「供給超過」と回答した企業の割合が「需要超過」と回答した企業の割合を上回った。これは、中部地方の全ビジネスの国内需給DI「-17」を8ポイント上回っているが、全国調査における国内需給DI「-9」と同じ結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目別にみると、全て（有効回答数に満たない「自然環境保全」を除く。）で「供給超過」となっており、全国調査と同様の傾向を示している。
- 国内需給の先行きについては、10年先のDIをみると、依然としてマイナスとなっており、供給超過傾向が続く見通しを示している。

(c) 提供価格

表9 提供価格 DI (中部地方)

	(D:、「上昇」-「下落」、%ポイント)								
	H27年 6月	9月	12月	H28年 3月	(今回) 6月	→ 予測			10年先
環境ビジネス	-15 (-6)		-9 (-9)		-14 (-12)	H28年 9月	12月	~	-16 (-24)
<半年前における予測>	<-15>		<-14>		<-8>				<-17>
A環境汚染防止	-30 (-3)		-13 (-3)		-17 (-11)		-25 (-11)		-2 (-15)
B地球温暖化対策	-14 (-9)		-14 (-12)		-15 (-14)		-19 (-17)		-29 (-35)
C廃棄物処理・資源有効利用	-2 (1)		-5 (-8)		-9 (-10)		-7 (-8)		2 (-8)
D自然環境保全	x (3)		x (6)		x (-9)		x (-3)		x (-6)
全ビジネス	-7 (-5)		-7 (-8)		-17 (-14)		-20 (-13)		-19 (-18)

図4 提供価格 DI (中部地方)



- 中部地方における環境ビジネスの提供価格DIは「-14」となり、「下落」と回答した企業の割合が「上昇」と回答した企業の割合を上回った。これは、全国調査における提供価格DI「-12」をやや下回り、中部地方における全ビジネスの提供価格DI「-17」を3ポイント上回る結果となった。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの提供価格DIは、5ポイント低下しており、前回調査時点での予測を下回る結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目別にみると、全て（有効回答数に満たない「自然環境保全」を除く。）でマイナスとなっており、特に「環境汚染防止」の提供価格DIの値「-17」は、全国調査「-11」を下回る結果となった。
- 提供価格の先行きについては、10年先のDIをみると、「地球温暖化対策」において、下落傾向が強まるが、「廃棄物処理・資源有効活用」においては上昇傾向となる見通しを示している。

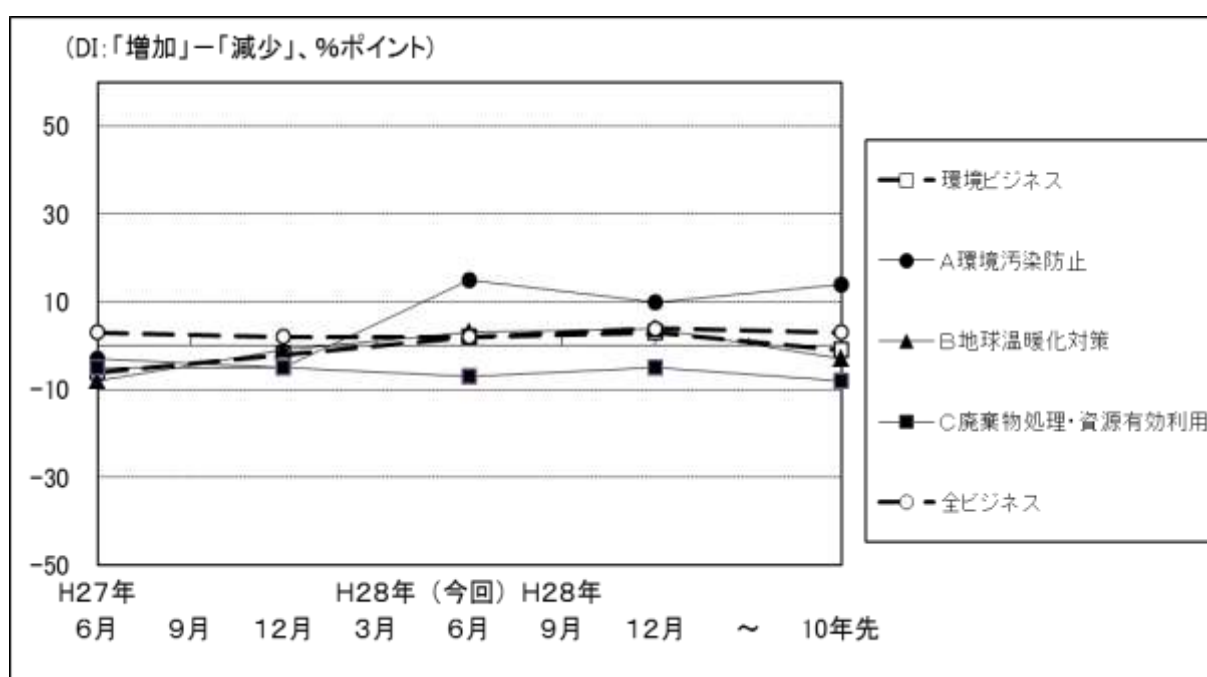
(d) 研究開発費

表 10 研究開発費 DI (中部地方)

(DI:「増加」-「減少」、%ポイント)

						→ 予測			
	H27年 6月	9月	12月	H28年 3月	(今回) 6月	H28年 9月	12月	~	10年先
環境ビジネス	-6 (1)		-2 (1)		2 (-3)		3 (-1)		-1 (2)
<半年前における予測>	<-5>		<-9>		<2>				<8>
A環境汚染防止	-3 (1)		-5 (2)		15 (-1)		10 (-1)		14 (5)
B地球温暖化対策	-8 (2)		-1 (2)		3 (-1)		4 (0)		-3 (2)
C廃棄物処理・資源有効利用	-5 (-4)		-5 (-4)		-7 (-7)		-5 (-5)		-8 (-1)
D自然環境保全	x (3)		x (7)		x (-12)		x (-9)		x (9)
全ビジネス	3 (1)		2 (2)		2 (0)		4 (2)		3 (5)

図 5 研究開発費 DI (中部地方)



- 中部地方における環境ビジネスの研究開発費DIは「2」となり、「増加」と回答した企業の割合が「減少」と回答した企業の割合をわずかに上回った。これは、全国調査における研究開発費DI「-3」を5ポイント上回り、中部地方における全ビジネスの研究開発費DI「2」と同じ結果となった。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの研究開発費DIは4ポイント上昇しており、前回調査時点での予測と同じ結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目別にみると、(有効回答数に満たない「自然環境保全」を除く。)「環境汚染防止」、「地球温暖化対策」でプラスとなっており、全国調査を上回る結果となった。
- 研究開発費の先行きについては、10年先のDIをみると、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」は、ほぼ横ばいであるが「地球温暖化対策」は減少する見通しを示している。

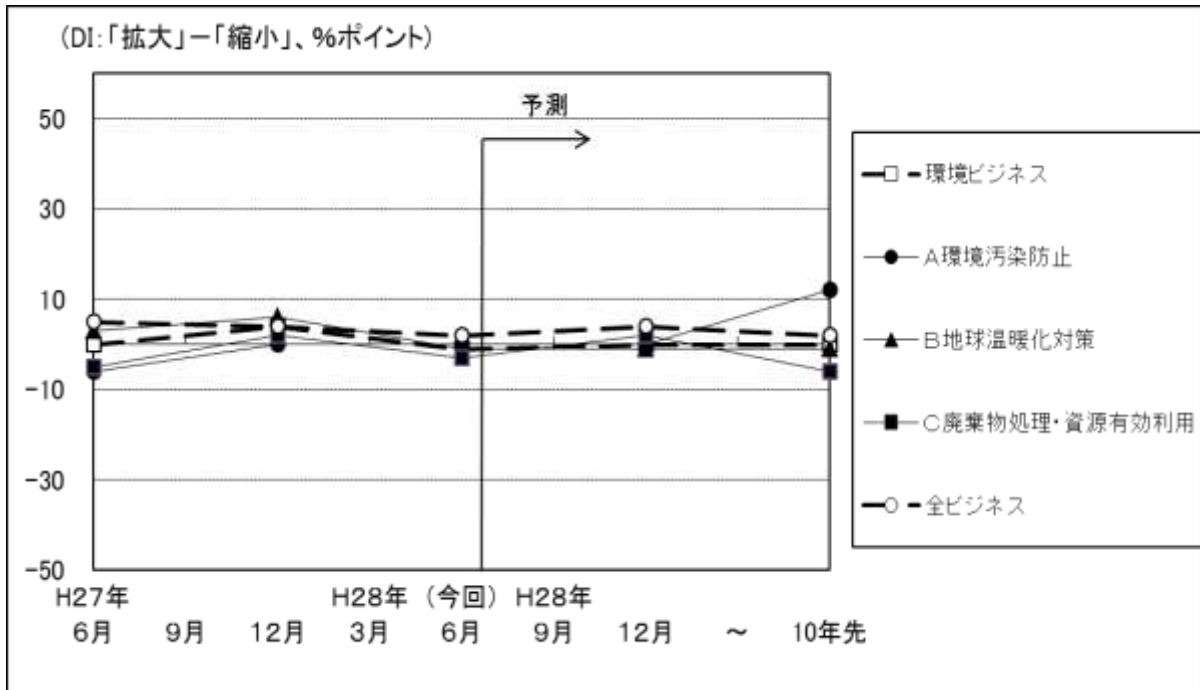
(e) 設備規模

表 1 1 設備規模 DI (中部地方)

(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)

	→ 予測								
	H27年 6月	9月	12月	H28年 3月	(今回) 6月	H28年 9月	12月	~	10年先
環境ビジネス	0 (4)		4 (2)		-1 (1)		0 (0)		0 (2)
<半年前における予測>	<-2>		<-2>		<6>				<10>
A環境汚染防止	-6 (6)		0 (1)		0 (-2)		0 (-3)		12 (6)
B地球温暖化対策	3 (4)		6 (4)		-1 (1)		-1 (1)		-1 (0)
C廃棄物処理・資源有効利用	-5 (2)		2 (1)		-3 (1)		2 (0)		-6 (1)
D自然環境保全	x (0)		x (0)		x (-3)		x (-3)		x (10)
全ビジネス	5 (4)		4 (4)		2 (2)		4 (3)		2 (3)

図 7 設備規模 DI (中部地方)



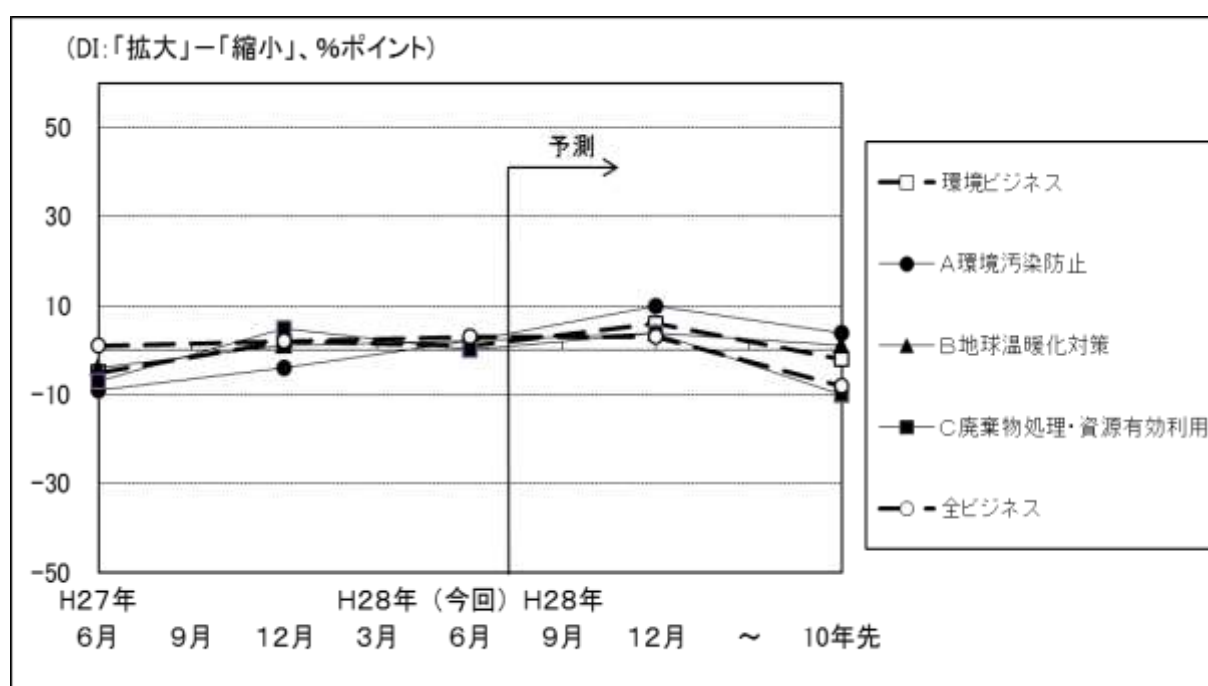
- 中部地方における環境ビジネスの設備規模 DI は「-1」となり、「縮小」と回答した企業の割合が「拡大」と回答した企業の割合を上回った。これは、全国調査における設備規模 DI 「1」を2ポイント下回る結果となった。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの設備規模 DI は5ポイント低下しており、縮小傾向となった。環境ビジネスの4大項目別にみると、(有効回答数に満たない「自然環境保全」を除く。)「環境汚染防止」は横ばいとなったが、「地球温暖化対策」、「廃棄物処理・資源有効利用」は、低下している。
- 設備規模の先行きについては、10年先の DI をみると、「環境汚染防止」は拡大傾向であるが、環境ビジネス全体として、施設規模 DI は「0」であり、ほぼ横ばいで推移する見通しを示している。

(f) 人員体制

表12 人員体制 DI (中部地方)

	(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)					→ 予測			
	H27年 6月	9月	12月	H28年 3月	(今回) 6月	H28年 9月	12月	~	10年先
環境ビジネス	-5 (3)		2 (5)		1 (1)		6 (4)		-2 (4)
<半年前における予測>	<-2>		<-6>		<0>				<6>
A環境汚染防止	-9 (1)		-4 (3)		2 (0)		10 (4)		4 (6)
B地球温暖化対策	-4 (3)		1 (6)		2 (2)		4 (4)		1 (4)
C廃棄物処理・資源有効利用	-7 (1)		5 (6)		0 (2)		4 (1)		-10 (2)
D自然環境保全	x (10)		x (9)		x (-3)		x (7)		x (6)
全ビジネス	1 (3)		2 (4)		3 (3)		3 (3)		-8 (0)

図8 人員体制 DI (中部地方)



- 中部地方における環境ビジネスの人員体制DIは「1」となり、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回った。これは、全国調査における人員体制DI「1」と同じであるが、中部地方における全ビジネスの人員体制DI「3」をやや下回る結果となった。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの人員体制DIは、ほぼ同様となった。
- 環境ビジネスの4大項目別にみると、(有効回答数に満たない「自然環境保全」を除く。)「環境汚染防止」、「地球温暖化対策」で、人員体制DIは前回調査から上昇しているものの、「廃棄物処理・資源有効利用」が低下している。
- 人員体制の先行きについては、10年先のDIをみると、「環境汚染防止」で拡大が見込まれるものの、「廃棄物処理・資源有効利用」が縮小傾向にあり、人員体制は全体として縮小の見通しを示している。

(g) 資金繰り（「現在」のみ回答）

表13 資金繰り DI（中部地方）

(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)

	H27年 6月	9月	12月	H28年 3月	(今回) 6月
環境ビジネス	12 (7)		5 (9)		-3 (7)
A環境汚染防止	14 (9)		-13 (9)		-25 (5)
B地球温暖化対策	11 (7)		6 (10)		2 (10)
C廃棄物処理・資源有効利用	12 (6)		14 (9)		5 (2)
D自然環境保全	× (16)		× (4)		× (-6)
全ビジネス	2 (3)		3 (4)		-2 (3)
日銀短観(東海3県)	15	16	17	17	17
日銀短観(北陸3県)	11	12	10	11	11
日銀短観(長野)	0	1	1	0	6

- 中部地方における環境ビジネスの資金繰りDIは「-3」となり、「苦しい」と回答した企業の割合が「楽である」と回答した企業の割合を上回った。これは、全国調査における資金繰りDI「7」を下回っている。また、中部地方における全ビジネスの資金繰りDI「-2」とほぼ同様の結果となった。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの資金繰りDIは8ポイント低下しており、資金調達が苦しい傾向にあることを示した。
- 中部地方における全ビジネスの資金繰りDI「-2」は、日銀短観における東海3県「17」、北陸3県「11」及び長野県「6」の値を下回る結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目別にみると、(有効回答数に満たない「自然環境保全」を除く。)「環境汚染防止」については、前回調査から大きく低下し、全国調査の値も下回る一方で、「廃棄物処理・資源有効利用」の項目については、全国調査を上回った。

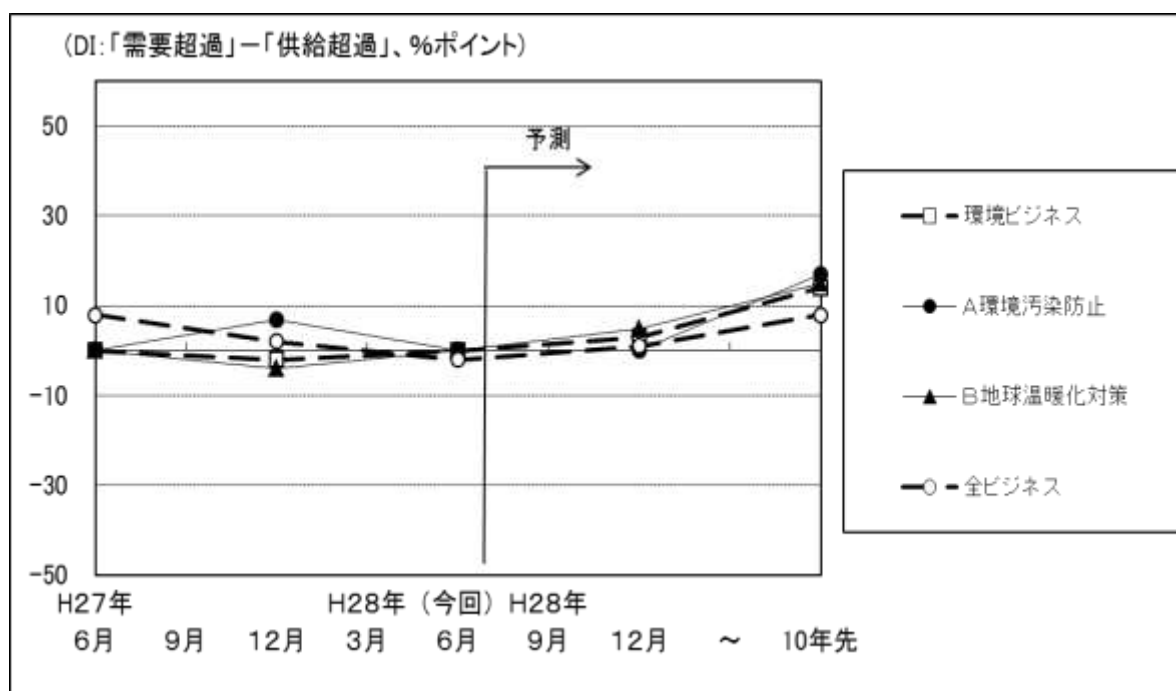
(h) 海外需給（海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答）

表 1 4 海外需給 DI（中部地方）

	(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)					→ 予 測			
	H27年 6月	9月	12月	H28年 3月	(今回) 6月	H28年 9月	12月	~	10年先
環境ビジネス	0 (7)		-2 (0)		0 (-1)		3 (-1)		14 (10)
<半年前における予測>	<-5>		<-6>		<2>				<7>
A環境汚染防止	0 (8)		7 (8)		0 (-1)		0 (-3)		17 (16)
B地球温暖化対策	0 (7)		-4 (-8)		0 (-1)		5 (1)		15 (8)
C廃棄物処理・資源有効利用	x (4)		x (7)		x (-6)		x (-7)		x (-4)
D自然環境保全	x x		x (18)		x x		x x		x x
全ビジネス	8 (5)		2 (0)		-2 (-2)		1 (0)		8 (8)

(注)日銀短観については、該当するDIが無いため記載していない(以下(i)まで同じ。)

図 9 海外需給 DI（中部地方）



- 現在、輸出や現地生産など、海外市場向けの事業を実施している中部地方の企業における環境ビジネスの海外需給DIは「0」となり、「需要超過」と回答した企業の割合と「供給超過」と回答した企業との割合が同じであった。これは、全国調査における海外需給DI「-1」を1ポイント、中部地方における全ビジネスの海外需要DI「-2」を2ポイント上回る結果となった。
- 前回調査時点での予測から環境ビジネスの海外需給DIは、やや低下する結果となった。
- 海外需給の先行きについては、10年先のDIをみると、環境ビジネス全体としては、需要超過傾向が強まる見通しを示している。

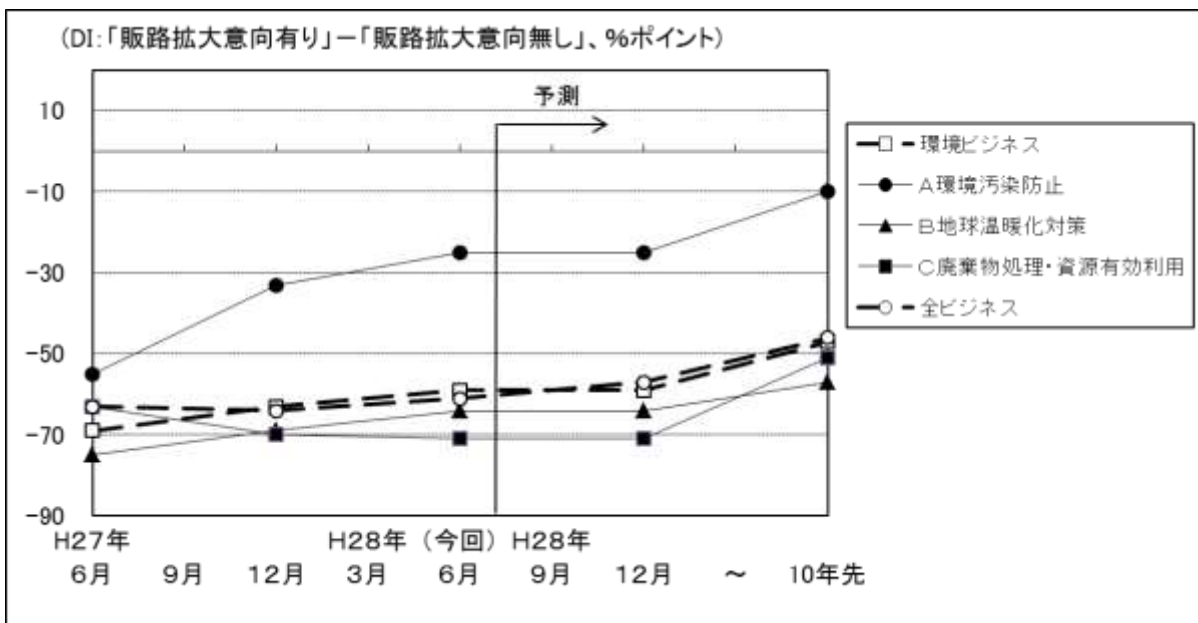
(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

表 15 海外販路拡大の意向 DI (中部地方)

(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)

	→ 予測									
	H27年 6月	9月	12月	H28年 3月	(今回) 6月	H28年 9月	12月	~	10年先	
環境ビジネス	-69 (-56)		-63 (-53)		-59 (-54)		-59 (-54)		-47 (-41)	
<半年前における予測>	<-56>		<-68>		<-63>		<-50>			
A環境汚染防止	-55 (-35)		-33 (-38)		-25 (-43)		-25 (-42)		-10 (-29)	
B地球温暖化対策	-75 (-62)		-69 (-56)		-64 (-58)		-64 (-57)		-57 (-45)	
C廃棄物処理・資源有効利用	-63 (-58)		-70 (-59)		-71 (-56)		-71 (-57)		-51 (-42)	
D自然環境保全	x (-43)		x (-32)		x (-35)		x (-40)		x (-22)	
全ビジネス	-63 (-58)		-64 (-57)		-61 (-59)		-57 (-57)		-46 (-45)	

図 10 海外販路拡大の意向 DI (中部地方)



- 現在、海外市場向けの事業を実施していない中部地方の企業における環境ビジネスの海外販路拡大の意向 DI は「-59」となり、「販路拡大意向なし」と回答した企業の割合が「販路拡大意向あり」と回答した企業の割合を上回る結果となった。
 なお、海外販路拡大の意向 DI は、現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であり、業種の性質や企業規模等から海外展開の余地が限られる企業が含まれることから、同 DI は大幅なマイナスとなる傾向がある。
- 海外販路拡大の意向の先行きについては、10年先の DI をみると、上昇傾向を示した。

環境経済観測調査

別冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類、理由コード、都道府県コード
および記入例のご確認にご使用ください。

1. 主業業種一覧

選択番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	(06)総合工事業、(07)職別工事業（設備工事業を除く）、(08)設備工事業
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	(09)食料品製造業、(10)飲料・たばこ・飼料製造業、(11)繊維工業、(12)木材・木製品製造業（家具を除く）、(13)家具・装備品製造業、(14)パルプ・紙・紙加工品製造業
3	石油、化学、ゴム	(16)化学工業、(17)石油製品・石炭製品製造業、(18)プラスチック製品製造業（別掲を除く）、(19)ゴム製品製造業
4	窯業・土石	(21)窯業・土石製品製造業
5	金属、金属製品	(22)鉄鋼業、(23)非鉄金属製造業、(24)金属製品製造業
6	一般機械	(25)はん用機械器具製造業、(26)生産用機械器具製造業、(27)業務用機械器具製造業
7	電気機械	(28)電子部品・デバイス・電子回路製造業、(29)電気機械器具製造業、(30)情報通信機械器具製造業
8	輸送用機械	(31)輸送用機械器具製造業
9	その他製造業	(15)印刷・同関連業、(20)なめし革・同製品・毛皮製造業、(32)その他の製造業
10	電気業	(33)電気業
11	ガス業	(34)ガス業
12	水道、熱供給業	(35)熱供給業、(36)水道業
13	情報通信業	(37)通信業、(38)放送業、(39)情報サービス業、(40)インターネット附随サービス業、(41)映像・音声・文字情報制作業
14	運輸業、郵便業	(42)鉄道業、(43)道路旅客運送業、(44)道路貨物運送業、(45)水運業、(46)航空運輸業、(47)倉庫業、(48)運輸に附帯するサービス業、(49)郵便業（信書便事業を含む）
15	卸売業、小売業	(50)各種商品卸売業、(51)繊維・衣服等卸売業、(52)飲食料品卸売業、(53)建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、(54)機械器具卸売業、(55)その他の卸売業、(56)各種商品小売業、(57)織物・衣服・身の回り品小売業、(58)飲食料品小売業、(59)機械器具小売業、(60)その他の小売業、(61)無店舗小売業
16	金融、保険業	(62)銀行業、(63)協同組織金融業、(64)貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、(65)金融商品取引業、商品先物取引業、(66)補助的金融業等、(67)保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
17	不動産業、物品賃貸業	(68)不動産取引業、(69)不動産賃貸業・管理業、(70)物品賃貸業
18	学術研究、専門・技術サービス業	(71)学術・開発研究機関、(72)専門サービス業（他に分類されないもの）、(73)広告業、(74)技術サービス業（他に分類されないもの）
19	宿泊業、飲食サービス業	(75)宿泊業、(76)飲食店、(77)持ち帰り・配達飲食サービス業
20	生活関連サービス業、娯楽業	(78)洗濯・理容・美容・浴場業、(79)その他の生活関連サービス業、(80)娯楽業
21	サービス業	(88)廃棄物処理業、(89)自動車整備業、(90)機械等修理事業（別掲を除く）、(91)職業紹介・労働者派遣業、(92)その他の事業サービス業、(93)政治・経済・文化団体、(94)宗教、(95)その他のサービス業
22	その他	(01)農業、(02)林業、(03)漁業（水産養殖業を除く）、(04)水産養殖業(05)鉱業、採石業、砂利採取業、(81)学校教育、(82)その他の教育、学習支援業、(83)医療業、(84)保健衛生、(85)社会保険・社会福祉・介護事業、(86)郵便局、(87)協同組合（他に分類されないもの）、(99)その他

日本標準産業中分類の詳細は以下の総務省統計局 HP よりご確認ください。
<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/25-3.htm>

2. 環境ビジネス分類

A. 環境汚染防止（12分類）

装置・資材の製造、建設・機器の据付（6分類）

選択番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒／石油精製用触媒（重油脱硫用を含む水素化処理触媒）／集じん装置／重・軽油脱硫装置／排煙脱硫装置／排煙脱硝装置／大気汚染防止装置関連機器／光触媒／DPF 等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品／膜／水処理装置／下水道整備事業 等
A-3	土壌、水質浄化用装置・施設（地下水浄化を含む）	土壌浄化（プラント製造）／土壌浄化関連建設工事 等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材（騒音対策装置）／防音工事／防振材（振動対策装置）／防振工事 等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置／関連施設の建設 等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設／環境負荷低減及び省資源型製品の製造（環境対応型塗料・接着剤／エコマーク製品／バイオマスプラスチック／サルファーフリーガソリン・軽油／環境対応型建材 等）

サービスの提供（6分類）

選択番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理（事業） 等
A-8	土壌、水質浄化サービス（地下水浄化を含む）	土壌浄化（事業）／河川・湖沼浄化 等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング／環境アセスメント 等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス／汚染管理手法の研究開発／エンジニアリング・デザイン／プロジェクト管理／環境管理システム開発 等
A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等	環境教育／環境教育ソフトウェア／エコファンド／環境保険／環境監査／ISO14000取得コンサル／環境コミュニケーションビジネス／環境計画／法律サービス／NGO活動 等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

B. 地球温暖化対策（11分類）

選択番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス 等
B-2	太陽光発電システム（関連機器製造）	太陽電池／家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	太陽電池／家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス 等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車／アイドリングストップ車／電気自動車／天然ガス自動車／メタノール自動車／ハイブリッド自動車／燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	統一省エネラベル5☆相当のテレビ、エアコン、冷蔵庫／LED等省エネルギー型照明器具 等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器（エコジョーズ）／CO2冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート）／家庭用燃料電池（エネファーム）／ガスエンジン給湯器（エコウィル）
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業／BEMS／HEMS／CDM/JIプロジェクト／排出権取引関連ビジネス 等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池／ニッケル水素電池 等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅／省エネルギービル／断熱材／断熱施工 等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池／高性能ボイラー／ガスコージェネ／エコドライブ関連機器／モーダルシフト等

C. 廃棄物処理・資源有効利用（8分類）

選択番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート／生ごみ処理装置／廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備／RDF製造装置／RDF発電装置／中間処理装置（破碎・選別・焼却・熔融）／リサイクルプラザ／PCB処理装置／処分場建設／焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム／機械・家具等修理業／各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル（産業機械／輸送機器／通信機器／商業用機械設備／医療用機器／電子計算機・同関連機器／土木・建設機械）／カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収／中古品流通／リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化（廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等）／PETボトル再生繊維化および利用／生ごみ肥料化／再生紙／エコセメント／動脈産業での廃棄物受入ビジネス（鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等） 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

D. 自然環境保全（3分類）

選択番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備／雨水浸透工事（含貯留）／中水道配管工事／下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業／国産材使用／環境保全型農業／緑化／養殖／稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	エコツーリズム（自然観賞型観光）／山崩れ等の山地災害対策／津波対策 等

3. 理由コード

	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「良い」を選択した場合の理由 問4(3)で「実施したい環境ビジネス」の理由	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「悪い」を選択した場合の理由
外的要因	1	産業界全体の景気が良いため	51	産業界全体の景気が悪い
	2	補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため	52	補助金・助成金などの支援策がない又は見込まれないため
	3	海外市場の発展が見込まれるため	53	海外市場の発展が見込まれないため
	4	国内市場の発展が見込まれるため	54	国内市場の発展が見込まれないため
	5	規制緩和があるため	55	規制が厳しいため
	6	取引先（顧客）からの受注が見込まれるため	56	取引先（顧客）からの受注が見込まれないため
	7	新規参入・事業拡大し易いため	57	新規参入・事業拡大し難いため
	8	FIT（固定価格買取制度）があるため	58	国内企業との競争激化が見込まれるため
			59	海外企業との競争激化が見込まれるため
内的要因	11	自社の技術・人材が活かせるため	61	自社の技術・人材が活かせないため
	12	収益性が高いため	62	収益性が低いため
	13	資金繰りがし易いため	63	資金繰りが厳しいため
その他	21	自社イメージの向上のため		
	22	社会貢献のため		
	23	自社の雇用確保のため		
	29	その他	79	その他

4. 実施場所コード

選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所
1	北海道	8	茨城県	15	新潟県	22	静岡県	29	奈良県	36	徳島県	43	熊本県
2	青森県	9	栃木県	16	富山県	23	愛知県	30	和歌山県	37	香川県	44	大分県
3	岩手県	10	群馬県	17	石川県	24	三重県	31	鳥取県	38	愛媛県	45	宮崎県
4	宮城県	11	埼玉県	18	福井県	25	滋賀県	32	島根県	39	高知県	46	鹿児島県
5	秋田県	12	千葉県	19	山梨県	26	京都府	33	岡山県	40	福岡県	47	沖縄県
6	山形県	13	東京都	20	長野県	27	大阪府	34	広島県	41	佐賀県	48	海外
7	福島県	14	神奈川県	21	岐阜県	28	兵庫県	35	山口県	42	長崎県	49	その他・不明

5. 記入例



環境省「平成28年6月環境経済観測調査」

秘

本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはできません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはありません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてエム・アール・アイサーチアシソシエイツ株式会社業務委託しますが、当社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット(オンライン回答または電子ファイルのメール送付)での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal

調査票番号

〒100-8375
330-6018
東京都千代田区霞が関1-2-2
さいたま中央ビル新館11-2
環境株式会社
(企業)

前回答者もしくは総務省データベースより転載、今回回答の参考としてください。
 ※宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

修正がある場合、赤字等でわかるように修正して下さい。

資本金	1000百万円	主業業種コード	1
-----	---------	---------	---

回答日、貴社及び担当者に下記欄内にご記入ください。

回答日	6	10	資本金	1	30
売上高(最も得意な事業(業種)の売上高の売上額をご記入ください)	5	0	0	0	0

担当部署 総務部環境グループ 担当書名 環境 花子
 e-mail kankyo@kankyo... TEL 03-3581-3361

全員ご回答ください。

問1. 貴社の環境ビジネス全体

(1) 貴社の環境ビジネス全体の業種

業種	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1
さほど良くない	2	2	2
悪い	3	3	3

A - 1 B - 2 C - 3

全員ご回答ください。

問2. 貴社のビジネス全体の業況等

貴社のビジネス全体において、(1)～(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

貴社のビジネス全体			
	現在	半年先	10年先
(1) 業況	1	1	1
(2) 業況判断の要因	6	6	13

(2) 業界の国内需給

需給	必要超過	ほぼ均衡	供給超過
必要超過	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2
供給超過	3	3	3

(3) 提供価格(注)

価格	上昇	横ばい	減少
上昇	1	1	1
横ばい	2	2	2
減少	3	3	3

(4) 投入する研究開発費(注)

投入	増加	横ばい	減少
増加	1	1	1
横ばい	2	2	2
減少	3	3	3

(5) 投入する設備規模(注)

投入	拡大	横ばい	縮小
拡大	1	1	1
横ばい	2	2	2
縮小	3	3	3

(6) 投入する人員体制(注)

投入	拡大	横ばい	縮小
拡大	1	1	1
横ばい	2	2	2
縮小	3	3	3

(7) 資金繰り「現在」のみ

資金繰り	楽である	さほど苦しくない	苦しい
楽である	1	1	1
さほど苦しくない	2	2	2
苦しい	3	3	3

全員ご回答ください。

問3. 環境ビジネスの実施の有無

現在実施している環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

実施	あり	なし
あり	1	1
なし	2	2

A - 1 B - 2 C - 3

全員ご回答ください。

問4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 実施したい環境ビジネスの有無

実施	あり	なし
あり	1	1
なし	2	2

(2) 実施したい環境ビジネスの理由

理由	1	2	3
理由1	1	1	1
理由2	2	2	2
理由3	3	3	3

(3) 実施したい環境ビジネスの時期と場所

時期	場所
平成29年12月	12
平成30年4月	48
平成30年9月	49

環境ビジネスを実施していない企業の皆様もご回答下さい。

「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入下さい。

(1)で「1. ある」を選択した場合は、「2. 環境ビジネス分類」から最大3つまで選択し、番号を記入して下さい。

問3において「1. ある」を選択した方はご回答ください。

問3-1. 実施している環境ビジネス

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施している環境ビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上割合(%)と併せてご記入ください。

環境ビジネス①	環境ビジネス②	環境ビジネス③
A - 1	C - 3	-
35%	10%	%

全員ご回答ください。

問4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 実施したい環境ビジネスの有無

実施	あり	なし
あり	1	1
なし	2	2

(2) 実施したい環境ビジネスの理由

理由	1	2	3
理由1	1	1	1
理由2	2	2	2
理由3	3	3	3

(3) 実施したい環境ビジネスの時期と場所

時期	場所
平成29年12月	12
平成30年4月	48
平成30年9月	49

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施している環境ビジネスを最大3つまで選択し、番号をご記入下さい。

また、各環境ビジネスについて問2と同様に「1」～「7」及び「8」または「9」について、最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

環境ビジネス①	環境ビジネス②	環境ビジネス③
A - 1	C - 3	-
35%	10%	%

現在実施している環境ビジネスを除いて実施したい環境ビジネス(最大3つ)を、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

(3) 実施したい環境ビジネスの理由

理由	1	2	3
理由1	1	1	1
理由2	2	2	2
理由3	3	3	3

(4) 実施したい環境ビジネスの時期と場所

時期	場所
平成29年12月	12
平成30年4月	48
平成30年9月	49

別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。

理由コード	1	2	3
理由1	1	1	1
理由2	2	2	2
理由3	3	3	3

問4. (2)において回答した環境ビジネスについて、実施時期、実施場所(都道府県)を差支えない範囲でご記入ください。(実施時期、実施場所いずれかの記入で構いません。)

実施場所については、別冊の「4. 実施場所コード」から選び、ご記入ください。

(1)で実施したい環境ビジネスが「2. ない」または「3. わからない」を選択した方は、その理由として当てはまる選択肢全ての番号に○をつけてください。

(2)で選択した環境ビジネスについて実施したい時期と場所を差支えない範囲でご記入ください。

時期については、「月」まで不明な場合は「年」までのご回答で結構です。

場所については「4. 実施場所コード」から当てはまる場所を選択し、ご記入ください。

全員ご回答ください。

問4(4) 実施したい環境ビジネス(A-3)の場所は、アメリカ合衆国。

ご協力ありがとうございました。

全員ご回答ください。

問5. 環境ビジネスの実施の有無

現在実施している環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

実施	あり	なし
あり	1	1
なし	2	2

全員ご回答ください。

問6. 環境ビジネスの実施の有無

現在実施している環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

実施	あり	なし
あり	1	1
なし	2	2

(1)で「1. 良い」または「2. 悪い」を選択した場合は、「3. 理由コード」から当てはまる理由を最大3つまで番号をご記入ください。

(2)で選択した環境ビジネスについて実施したい理由を「3. 理由コード」から最大3つまで選択し、番号をご記入ください。